

議会だより



道の駅 奥永源寺溪流の里オープン

Contents

- 議長、副議長就任あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 9月定例会一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 委員会のうごき・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 審議結果の一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

平成27年
第43号
11月20日発行

自彊不息

議長 周防 清二
副議長 北浦 義一

このたび、議員各位のご推挙を賜り、東近江市議会に就任いたしました。身に余る光栄に存じますとともに、その責任の重さを痛感しております。

さて、本格的な少子高齢化時代を迎える中、これから先の人口減少を見据えて、東近江市版地方創生、まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みが本格的に動き出します。

時同じくして、合併10年の節目を迎えた当市は、地域間競争に勝ち抜くべく、その総合戦略をもとに地域の特色を活かした魅力あるまちづくりへの「実践」が求

められており、行政と議会が両輪となって邁進しなければなりません。

もとより、当市は鈴鹿の山々から琵琶湖までつながる愛知川や日野川の恩恵を受けた、豊かな農山村地域として発展してきました。

万葉ロマンが漂い、古くから商業の中心地として栄えるなどの歴史的風土があるとともに、広大な面積の森林や水辺の休息空間を有しています。

一方、名神高速道路の利便性によりさまざまな分野の工場が立地し、J・R沿線ではベッドタウンとして発展するなど、内陸型の都市を形成しています。

い、住み続けたいと思う特色あるまちづくりを推進する必要があります。

そのためには二元代表制である行政と議会が、良好かつ緊張感を常に持って活発に議論を行い、互いに知恵を出して無駄を無くすとともに必要な政策を押し進め、旧来の価値観に捉われずに制度や体制を改革していかねばなりません。

私たち議員は、市民の声を市政に反映すべく、住民福祉、道路・鉄道交通等の生活利便性の向上、河川整備等の災害時への対応など、市民の日常生活への課題解決に真摯に取り組みます。

これら先人が長年培ってきた特色に改めて価値を見出し、石樽トンネル、蒲生スマートインターチェンジなど、新しい玄関口を活用した観光やスポーツによる商業振興、農林漁業の再興や工業振興を図ることで、市民、特に若い人たちが地域に誇りを持ち、行きたい、住みた

めるとともに、議員の資質向上、政策提言能力の向上を目指した大学との連携も視野に入れ、自彊不息(じきようやすま)の精神で、一層信頼される品格ある東近江市議会を目指してまいります。今後ともあたたかいご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



北浦 義一 副議長



周防 清二 議長

新役員等の紹介

市議会の新役員

議長 周防 清二

副議長 北浦 義一

監査委員 加藤 正明

所属する委員会等の名称	東近江市民クラブ						太陽クラブ						日本共産党		市政会		公明党		無党派						
	西崎 彰	西澤 由男	和田 喜藏	市木 徹	周防 清二	加藤 正明	畑 博夫	河並 義一	寺村 茂和	戸嶋 幸司	安田 高玄	大橋 保治	鈴木 重史	杉田 米男	北浦 義一	山中 一志	田郷 正	野田 清司	岡崎 嘉一	西澤 善三	竹内 典子	村田 せつ子	大洞 共一	横山 榮吉	
議会運営委員会	●			●			●	◎				●	○					●			●				
総務常任委員会	○					●	●					◎		●				●						●	
福祉教育子ども常任委員会		●		●					○	●					●			●				◎			
産業建設常任委員会			●				◎			●		○				●				●		●		●	●
予算決算常任委員会	●	●	●	◎		●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
河川整備推進特別委員会	●		●				●		◎			●				○				●		●			
八日市布引ライフ組合議会議員			●		●			●	●	●		△			●							●			
中部清掃組合議会議員	△	●					●				●				●		●					●		●	
東近江行政組合議会議員				●		●		●						●				●	●		△				
愛知郡広域行政組合議会議員					●								●							△					
湖東広域衛生管理組合議会議員														●			●			△				●	

◎委員長 ○副委員長 △代表

一般質問

もう待てない 長期化に懸念



無党派

横山 榮吉

問 22年度計画で八日市新川完成は、後20年の歳月が必要と公表された。整備完了まで更に15年も先であり、市民からは憤怒の声が聞こえるが、今後の対応は。

また、都市計画道路近江八幡八日市線の進捗状況は。

加えて、先の県議会への要望で「県政の厳しい状況下、県内で東近江市域の道路予算は多いほうである」と説明を受けたが、どのような認識か。
答 国道421号から愛知川合流点までは、27年度末に暫定通水されます。これより上流部は、現在、土質調査中で順次進められる計画です。
新川の暫定掘削は、蛇砂川下流域の水害防止に大きく期待されることから、県方針に対し早期に進めるよう、更に強く要望し



農道の市辺町地先の整備が待たれるとして県道

算が投入されているというところでしたが、今後も県の方針に対しあらゆる機会に、早期の整備を強く要望していきます。

ます。

県事業である近江八幡八日市線の進捗状況は、県道高木八日市線の市辺町地先から、土山蒲生近江八幡線の下羽田町地先2.6kmを事業区間として、土地改良事業と併せた用地取得や個別の用地交渉を進め、早ければ28年度から市辺町地先の工事に着手される予定です。
また、県の公共事業の配分からすると東近江土木管内は2番目に多い予

米原ルートの実現を



無党派

大洞 共一

問 8月22日付新聞は、「北陸新幹線ルート選定敦賀以西調査費要求へ」と大々的に報じた。小浜若狭ルートは概算建設費9500億円、所要時間33分。湖西ルートは7700億円、35分。米原ルートは5100億円、45分と発表されており米原ルートは費用的に有利だが、時間的には不利と報じられている。

なお、3ルートとも経済効果は不明である。米原ルートに決まれば、東海道新幹線新駅は

5年以内に実現出来ると考える。

早急に官民挙げての誘致活動が必要であり、誘致協議会の立ち上げを検討すべきだ。

答 北陸新幹線の延伸計画は、先日JR西日本が、すでに検討されている3ルートに加え、小浜駅と京都駅を通る独自案を策定したとの報道があり、大変危惧しています。県内では経済界が中心になって、8月21日に決起集会を開催され、知事に対して要望書を提出されました。

待機児童問題は、子どもを産み育てやすいまちづくりの根幹であり、その解消に向け、強い思いで取り組んでいます。
今後も認定こども園化などの施設整備を進め、30年4月には施設の確保が可能と考えます。
なお、保育士等の不足も課題となっており、確保できるよう全力で取り組みます。

知事も大変心強い提案だ。実現に向けて努力したい」とコメントされ、関西広域連合の方針に従っ

て、米原ルートを要望していく姿勢を示しております。
当市としても、米原ルート実現に向けた県の官民挙げての取り組みに対し、連携、協力することで気運を盛り上げていきたいと考えています。
問 ふるさと寄附を多くしていただくために、特産品の返礼割合を上げるべきでは。
答 今年度から、ふるさと寄附者にお礼として当市の特産品を贈呈する取り組みを開始し、9月7日まで約1000名の方から1351万円の申込みをいただきました。9月からはクレジット決済システムを導入し、手軽に寄附していただけるようになり、順調に申込数が伸びています。返礼割合については、国から表示、明示しないようにと要請がありますので、公表することは控えさせていただきます。



一般質問

まちづくりの鍵を握る 地域団体



太陽クラブ 戸嶋 幸司

問 集団離れや個人化傾向が社会全体の問題であると感じている。

を行っています。

また、県子ども会連合会との連絡調整や全国子ども会安全共済会に係る諸手続きも担っています。

答 子ども会連合会へは、事業補助金交付のほか、担当課が事務局を担い、指導者の育成を目的とした交流会や、安全に関する学習会の企画・運営に対する助言、諸準備など

青年団へは、事業補助金交付のほか、青年団が行う事業に対しての指導・助言や市役所の関係部局との連絡・調整などを行っています。

青年層が事業や活動を通して地域社会に参画することにより、若者による活力あるまちづくりの一翼を担う団体として支援していきたいと考えています。

女性会へは、事業補助金交付のほか、事務局長の一部



能登川青年団が主催するヤングフェスティバル

また、昨年度は組織体制の見直しの相談を受け、役員と課題解決に向けた話し合いの機会を持つなど、組織の活性化を支援しています。

問 自治会組織がない住宅地への、設立に向けた取り組みは。

答 開発業者に市の文書配布や回覧を実施するよう指導し、住民の自治会設立の機運が高まることを期待しています。

また、地区自治会連合会やコミセンの協力を得て住民集会を開催し、自治会設立を働きかけています。

橋も高齢化 早急な対策を



太陽クラブ 鈴木 重史

問 愛知川に架かる御河辺橋の架け替えと、周辺バイパス道路整備の早期着手を。

答 この橋は、完成から82年が経過している県下で最も古い橋梁で、重量規制があり、橋の幅も5.4mと狭く、大型車両や緊急車両のすれ違いも困難です。

中岸本町地先のバイパス計画も、市の重要な南北軸として今後の市政発展に欠かせないものと考えており、県から国に強く要望をしていただくよう取り組んでいきます。

問 名神高速道路に架かる中戸橋の歩道橋設置の着工は。

答 県では詳細設計も終え、中日本高速道路株式会社との協定をこの秋には締結します。



大型車両との離合が困難な御河辺橋

布引斎苑は、人生最期の儀式を行う厳粛な場であり、昭和56年から今日まで住民福祉の最たる公共施設として稼働できたことは、地元瓜生津町の住民の皆さまの温かいご協力の賜と感謝しています。

問 布引斎苑の全面改修と周辺整備計画は。

今回の施設全面改修にあたっては、協議の結果、斎苑改修計画等に同意をいただき感謝の念に堪えません。

斎苑の周辺整備については、周囲が森林で、山や谷などの起伏のある地形や植生など、豊かな自然を有しています。この山林を里山として整備し、環境について学べる施設を地元瓜生津町自治会のご協力のもと、進めています。

一般質問

人命と財産を守るために



太陽クラブ 北浦 義一



9月13日に蒲生地区で実施された防災訓練

広報紙、ケーブルテレビ、防災出前講座を活用して危険箇所周知、啓発活動を行っています。

また、昨年度は、土砂災害警戒区域などに指定された各自治会に出向き、危険箇所の点検や防災のポイント説明、聞き取り調査を実施しました。

問 25年の台風18号で、床上浸水等の被害があったドリームハイツの対策は。

答 愛知川増水時における、向田川からの逆流による浸水対策の応急措置として、内水排除を行うための排水ポンプ車導入と、仮設ゲートを設置しました。

今年度は、地元自治会との協議を進め、堤防等の詳細設計と用地測量を行う予定です。
用地測量が完了次第、用地買収を進め、順次工事に着手する予定です。

問 能登川ひばり保育園とめじろ保育園の今後の整備計画は。

答 能登川ひばり保育園は、認定こども園として現在地に建て替え、織寿苑跡地は駐車場と考えています。

めじろ保育園は、学校法人ヴォーリス学園が「そらの鳥こども園」として現在地で建て替え、29年4月に開園予定です。

通行に支障いつ解消



太陽クラブ 杉田 米男

問 市立能登川病院は、4月から指定管理による、医療法人社団昂会の経営となり、外来患者数も救急搬入台数も、昨年に比べて飛躍的に増えてきている。

能登川病院に向かう道路は一部区間、道幅が狭く救急車の通行に支障が生じており、市道の拡幅が必要では。

また、周辺の都市計画の区域区分の見直しが必要では。

答 能登川駅東口から能登川病院に向かう市道能登川高校線は、整備が必要な路線であると認識しています。

しかし、能登川駅東口周辺地域においては、現在着手している垣見隧道の整備後に、都市計画道路JR東口線や駅前広場の整備を進め、駅周辺地域のまちづくりを進めていく必要があると考えています。

市道能登川高校線は、都市計画道路横川高校線として幅員14mの道路で計画決定がされており、整備が一刻も早く進むよう用地の確保が必要とす。

沿線の土地利用の動きに合わせ、事前に対策を取っていき



病院への救急車両の通行が困難な市道

いと考えています。
都市計画の区域区分の見直しは、現在、県に申し出る区域の選定と市街地整備の実現性および、見直しの妥当性などの論点整理を進めています。

問 市消防団のポンプ操法訓練については、どの分団も操法訓練場の確保に苦労されているが、解決策は。

また、消防署内に訓練場を整備してはどうか。

答 消防ポンプ操法の訓練は、既存の公共施設の駐車場等で実施していただいています。水利用や照明等の確保に苦慮されている訓練場もあり、公共施設の新設や改築で駐車場の整備に合わせ、訓練場としての使用を考慮した整備に努めます。

消防署に訓練場を整備することについては、消防署の施設整備計画との整合を図る必要があります。今後、東近江行政組合と協議して検討します。

問 東近江市地域防災計画に、市内における土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域が掲載されている。
これらの危険地域の実態把握や災害防止に向けての取り組みは。
答 市内にある土砂災害危険箇所は289カ所あり、毎年、県と合同でパトロールを実施し、状況把握に努めています。
市では、防災マップや

問 県下の土砂災害区域の未指定区域は1190カ所であるが、市内の状況は。
答 土砂災害警戒区域等は、昨年度に15カ所の指定を行い、未指定は44カ所あります。

今後も県と連携を図りながら区域指定に取り組む、土砂災害対策の推進に努めます。

一般質問

販売方法に不評の声



太陽クラブ 大橋 保治

問 市制10周年記念事業で、プレミアム三方よし商品券を販売した。

1次販売では6万8400冊を販売したが、約3万6千冊が売れ残った。

2次販売は、本庁や支所等で整理券を配布し、初日に終了した。

その後、引き換えされなかった残り821冊を八日市文芸会館で3次販売し、完売した。市民から「1次販売は知らず、2次販売で知ったが、その日は平日のため都合が悪く、次の日に支所へいってみると売り切れであった」と不評の声があった。周知方法は万全であったのか。



500を超える店舗で使える商品券

答 なぜ、2次販売は1次販売と同じ抽選方法を行わなかったのか。

また、平日に整理券を配布した理由は。

答 今回のプレミアム三方よし商品券の販売については、国の消費喚起・生活支援型交付金事業に基づいて実施したものです。

周知方法については、チラシの新聞折込、ホー

ムページ、ケーブルテレビ、音声告知放送、商工会議所・商工会の機関紙掲載、駅前でのチラシ配布など、様々な方法で行いました。

しかし、結果として周知できなかったことは、万全ではなかったと考えます。

1次販売は、往復はがきにより受け付けましたが、半数ほどが売れ残ってしまいました。

経済団体等とも協議を行い、同じ方法では売れ残ることが予想されたので、2次販売では整理券での先着による販売を行うことにしました。

市民が近くの施設で受け取っていただけよう交付場所を拡大し、交付期間は12日間としました。

それぞれの交付場所では、セキュリティ、人員配置などの面で土日に交付するのは困難であったため、平日交付としました。

運動会であふれかえる駐車場



市政会 西澤 善三

問 大きくなった湖東ひばり幼稚園の送迎時の安全対策と、運動会等で駐車場が不足しているが対策は。

また、迎え時間に遅延した時の超過料金制度に問題があるのでは。

答 送迎については、年齢別や地域分けて時間差を設けるなどの工夫と、職員による誘導などの安全対策を行っています。運動会等では駐車場が不足する中、近隣のご協力もいただき確保に努めています。

保育料については、短時間保育は標準時間に対し1割程度軽減しており、認定時間を超える分は延長料金をご負担いただくルールとしています。

周知方法については、チラシの新聞折込、ホー



問 補助金規定の見直しで事業の縮小や解散される団体が出てきているが。

答 25年に説明をして、26年から各種団体の運営への補助は廃止し、自らを高める教養講座や地域貢献活動への補助に移行しました。

老人会をはじめ要綱の主旨に沿った活動をしていただけるように、窓口で丁寧に説明をしています。

周知方法については、チラシの新聞折込、ホー

問 湖東歴史民俗資料館は、起業家の作業場等で活用ができないか。

また、泰山閣は地域の集会に利用できないか。

答 民俗資料館は国の登録文化財になっており、現在は収蔵庫として利用していますが、事務所としての利用は可能です。

泰山閣は利用の話がまとまらず条例を廃止しましたが、ご相談があれば応じていきます。

問 湖東保健センターにおける健診時の混雑解消策と、今後の推進策は。

答 特定健診とがん検診を行う総合検診を実施し、主に湖東・愛東・永源寺・玉緒・御園地区から利用があり、対象者も増えています。

今後はスタッフを増員し、性別等で健診日を分け混雑の解消を図ります。

また、尿検査をバーコード化することで、信頼性の高い健診業務を実施し、受診者の増加を図ります。

一般質問

地域医療のさらなる充実を



市議会

岡崎 嘉一

問 浦生医療センターについて

①家庭医療学講座継続のための対応策は。

②敷地内にある広い土地を今後どのように有効活用するのか。

答 ①県からは、継続的な指導医の派遣に努力する旨の回答をいただいています。

県への政策提案書においても、県の医療政策として制度の確立を図っていただくよう強く要望しています。

②土地の利用については、様々な角度から活用方法を研究していきます。

問 12桁のマイナンバーの通知が10月から始まり、来年の1月より実施される。

30年からは、メタボ検診や予防接種の記録、そして本人の同意を条件に預貯金口座の情報もマイナンバーに結び付けようとしていた。①サイバー攻撃防止用システム内容は。

②サイバー攻撃を受けた時、対処できる組織、システムの整備および人材育成は出来ているのか。

③市職員全員への意識高揚や漏えい防止の教育は進んでいるのか。

答 ①情報漏えい

対策ソフトの導入を行い、個人情報を含む文書ファイルの暗号化を予定しています。

併せて、マイナンバー専用端末などには、指紋認証装置とICカード認証装置を導入し、マイナンバーを扱う職員を限定します。

②発見者が所属長および情報推進課長に報告し、その長は最高情報セキュリティ責任者である副市長に相談します。

発生案件が緊急かつ重要な場合は、情報セキュリティポリシーに基づき、ただちにネットワーク切断または、情報システムの停止を行います。

当市では独立行政法人にネットワークの24時間自動監視をお願いしています。

③8月には、全職員を対象としたマイナンバー研修会を実施しました。

今後も情報漏えい防止の研修会等を実施し、意識向上に努めます。

黒丸PAにハイウェイオアシスを



東近江市民クラブ

畑 博夫

問 市長は常々、地域間競争に打ち勝つと話されているが、地方創生に地域性をどのように活かすのか。

①市の総生産の構成比は。

②当市と近江八幡市の5年間の人口増減の差に対する見解は。

③大阪から約40分という布引運動公園の地の利を活かして、黒丸スマートIC設置やハイウェイオアシス構想の実現は。

答 ①24年度の総生産の構成比は、第1次産業1.4%、第2次産業48.9%、第3次産業49.1%となっています。

事業別の生産では第1位の製造業が、約2132億円と全体の約半分を占めています。

当市は八日市ICを中心に交通の利便性を背景に、IT関連工場を



黒丸PAを有する敷地を有する

こっています。自然減は22年および25年で起こっており、社会減については22年から継続しています。

社会減は市の産業構造から、外国人労働者がリーマンショック以降、本国に帰国されたことが大きな要因です。

近江八幡市との人口増減の開きについては、JRの駅周辺の利便性の差と考えます。

はじめ電器、住宅などの製造業の立地が進み、今日では内陸型の工業都市としての性格を有するようになりました。24年の工業統計調査による製造品出荷額では、県下第3位を誇っています。

②人口減少の要因としては、死亡者より出生者が少ない自然減、転出者より転入者が少ない社会減の双方の要因により起

まっています。旧八日市市が調査検討していますが、調査時から時間も経過し、制度なども変遷しているため、改めて設置制度や条件などから研究したいと考えます。

一般質問

食は健康づくりの基本



東近江市民クラブ 和田 喜藏

問 飽食の時代と言われる中、食のスタイルが変わってきた。

朝食を食べない子ども、家族揃って夕食を摂らない等、食事のあり方が問われている。

健康づくりの基本とも言われる食生活を見つめ直すためにも、食の現状と将来についてどのように考えていくのか。

答 東近江市の子どもや高齢者の食育の取り組みについての考えは、

小中学校では、自らの健康を守り、健全で豊かな食生活を知る能力を育てるため、学校給食や全教育課程を通じて、食への知識と関心を高め感謝の気持ちを育むよう食育の推進を図っています。

また、毎月19日を「食育の日」とし、給食を通して栄養指導や食事マナー

などを指導しています。

さらに、食育は給食の時間だけでなく、食に関する指導の全体計画をもとに、特別活動・道徳・生活科・家庭科・保健体育科等とも関連付け、家庭や地域の協力を得ながら指導を行っています。

高齢者についても、いつまでも元気に過ごしていただくために、バランスよく食事をしていただくよう栄養相談や情報提供を行っています。

問 6次産業化の推進は、農業者による生産・加工・販売の一体化や、農業と第2次・第3次産業の融合等により、あらゆる資源と食品産業、観光産業、IT産業等と結びつけ、地域ビジネスの展開と新たな業態の創出をすることである。



超人気！奥永源寺溪流の里で販売される地元産品

農業者の創意工夫の取り組みをどのように後押しするのか。

答 市内ではジェラートや米粉パン、米粉ロールケーキ、そば、こんにゃくなど様々な取り組みがされています。

その取り組みを一層進めるべく、6次産業化推進講座を開催し、講演会や先進地研修を行っています。

農家や商店主等と連携して、野菜や果物等を加工・商品化をするマッチングの場を設ける計画をしています。

ハードル高い都計見直し



東近江市民クラブ 西崎 彰

問 コンパクトシティと都市計画区域の見直しについて。

答 自己完結能力をそれぞれの地域や生活圏で備え、不足する機能を地域間で補完していく、そんな都市構造を目指すべきコンパクトシティであると考えています。

能登川駅を中心とした市街化区域内には、都市機能を集約する未利用地がないという現状も認識しており、適切な範囲でコンパクトなまちづくりの実現を目指していきたく考えています。

長勝寺町を中心とするエリアは、能登川と八日市を結ぶ幹線街路の沿線に位置するポテンシャルの高い地域であると受け止めています。

区域区分見直しの候補地のひとつとして、周辺の土地利用の検討を進め

ています。

問 天然ホンモロコ特産化事業の進捗状況と、今後の取組方法は。

答 地域資源を生かした地方創生事業として、地元漁業組合、料理飲食組合等が中心となり、5月に東近江市ホンモロコ特産品化推進協議会を設立しました。

8月1日には、伊庭内湖の天然ホンモロコの紹介とPRを兼ねたシンポジウムを開催し、約70名の参加をいただきました。天然ホンモロコの地域資源としての価値を参加



高級食材の琵琶湖産天然ホンモロコ

者のみなさんと再認識しました。

今後は、新たな調理方法等、広くアイデアを求め、地元料理店等と提携し、新しい郷土料理として天然ホンモロコ料理の普及に努めます。

問 垣見隧道の工事費になぜ県の負担がないのか。

答 垣見隧道の拡幅事業に対して補助を行うことは、主要地方道栗見八日市線の改良整備に対して二重投資になるとの見解から、県は負担できないとしています。

当市の考えは、本来県道として整備されるべき路線であり、補助制度もあることから、今後もあらゆる機会をとらえて強く要望を行います。

一般質問

医療費助成 中学3年まで拡大



東近江市民クラブ 西澤由男

問 人口減少時代を乗り切る、地方創生総合戦略策定に当たって

①義務教育期の医療費助成の拡大は。

②学力向上対策は。

③「子育て支援宣言」をしては。

④民間の開発行為や企業誘致に対する支援は。

⑤世界有数の健康寿命に見合う勤労機会の創出で、生涯現役社会の構築を目指しては。

答 ①医療費助成は中学3年生まで拡大を予定しています。

②学力向上については教育研究所と連携し、授業サイクルの確立や好ましい集団づくりを進めます。

③宣言にはこだわらず、人口減少社会への挑戦として、当市の魅力を高めるため可能な限り取り組みます。

④積極的な誘致のため企

業立地推進課を設け、許可などの総合的な支援を行い、進出企業に対しては、工場等立地促進条例により支援しています。

⑤高齢者の就労は、社会保障費や医療費の抑制、地域雇用の安定にも重要

で、シルバー人材センター、しごとづくり応援センターの活用や、新たな高齢者活用・現役世代雇用サポート事業で支援

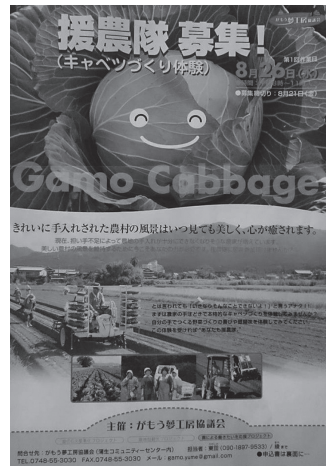
します。

問 市内3給食センターへの完全移行に当たって、地元食材の自給率を

上げる取り組みは。

答 市内産野菜は、重量ベースで38.7%です。

市内産と市外産を別々に



入札し、市内産野菜を優先することで、利用率を高めています。

収穫状況等により調達できないという問題が生じることもあり、今後はさらに利用率が向上するように取り組みます。

問 蒲生幼稚園跡地の有効利用について

①跡地利用の計画は。

②がもう夢工房協議会の拠点として、一部再活用できないか。

答 ①解体後の跡地については、公有財産活用検討委員会等で協議します。

②幼児園の完成後に解体することを条件に国の補助金を受けており、再整備して利用はできません。

キーワードは森と水



東近江市民クラブ 周防清一

問 森と水政策による魅力ある東近江市創生への意気込みは。

答 市面積の56%を占める森林は、豊かな水や木材等を供給し、農業や水産業などの1次産業だけでなく、ものづくりを

発展させ、近年では多くの工場の水源ともなっています。

森と水を持続可能なま

ちづくりに繋げるため、今年度、新たに森と水政策課を設置しました。

恵まれた豊かな自然環境や観光資源、市内に点在する歴史文化の資産を市の宝として磨きをかけて全国に紹介し、住民の定住促進や観光客の増加を図ります。

今後は、民間企業と連携して情報発信することや、関係する部局が一丸となって攻めの政策を進め、何より市民の皆さん

と当市の素晴らしさを共有し、次の世代に繋いでいきたいと考えています。



琵琶湖から鈴鹿山脈を臨む

務を通じて得た意見を初版に反映するとともに、市内にお勤めの方や若者など、様々な方にアンケート調査を行います。

初版策定後、担当課において聞き取りを行い、改訂版に反映していきます。

問 農地周辺道路の雑草の管理は道路愛護事業で対応すべきと考えるが、規定の有無、草刈り時期や回数

は。

答 国道、県道、市道の草刈りは、

県や市では管理規定を設けておらず、道路延長が長いため通行に支障がある箇所以外対応できていません。

沿線の耕作者の皆様のご協力により道路環境が保たれています。

交通安全や農作物への被害を考慮して早期に実施するとともに、道路愛護事業で対応するよう県に要望しています。

一般質問

税収増は知恵次第



東近江市民クラブ

市木 徹

問 法人市民税の今後の見通しと税収増の戦略は。

また、固定資産税の内、償却資産の推移と今後の見通しは。

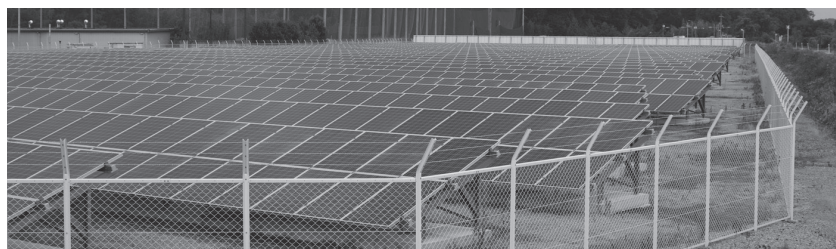
答 今年度の法人市民税の見通しは、市内大手企業の増収により、昨年の同時期に比べ45%の増加となっております。

今後の法人に関わる市税の増収戦略は、企業誘致や既存企業への支援を推進することにより、法人市民税、固定資産税、その企業で雇用される従業員からの市民税等の増収に繋げることを考えています。

今後も引き続き関係係局と連携を図り、企業情報を把握し、法人に関する税収の増加に努めていきます。

償却資産からの税収は、近年、企業の設備投資がやや低調であったことが

ら、25年度から27年度の平均で5.6%減となっています。



市内最大級の太陽光発電施設

問 政策目標にもある再生エネルギーの利用法として、市内各地で太陽光発電施設を見ることが多

くなってきた。雇用を生まない施設として見られがちだが、償却資産として固定資産税が市に納付される。

発電全量固定買取制度の単価が1キロワットあたり42円から現在27円と価格は下がっているが、まだまだ進出企業があるとも聞いている。

現在、市内の大型太陽光発電施設は何施設あり、延べ何メガワットに相当するのか。

今後、100メガワット程度の誘致をすれば、償却17年で計20億円以上の税収が期待できる。

現施設での当市への税収効果と税額は。

答 市内の全量買取制度の10キロワット以上の大型太陽光発電施設は、27年4月30日現在687件、延べ36・20メガワット相当になります。

27年1月1日時点における課税額は、年額にして約5200万円となっています。

地方創生は人が大切



公明党

村田 せつ子



こどもたちの声でまちに賑わいを

③女性の活躍は大変重要で、外部委員会に女性3人が就任し、女性の視点での議論をお願いしています。

問 地域包括ケアシステムにおける、家庭医の養成プログラム事業の現状は。

答 蒲生医療センターでは家庭医養成機関として、27年度は指導医1名、研修医1名を受け入れて順調にプログラムを進めています。

今後家庭医の養成に力をいれ、在宅医療の推進を図って行きます。

問 学校の教員だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等で構成する「チーム学校」を設置し、

小中学校において多様な子どもたちの問題に対応しては。

答 当市では、問題の早期対応のために、今年度から学校問題対策支援室を設置し、子どもたちが安定した学校生活を送れるよう取り組んでいます。

また、学校支援地域本部事業に取り組み、地域と一体となった子育てに努めていきます。

問 自転車マナーの向上対策は。

答 改正道路交通法の周知を市広報紙8月号の特集で行い、自転車利用が多い高校生を対象に市内4校で安全運転の啓発をしました。

また、全ての小中学校で交通安全教室を実施し、安全運転やマナー向上の意識を高めていきます。

秋の全国交通安全運動に合わせ、ケーブルテレビでも安全利用について放送を予定しています。

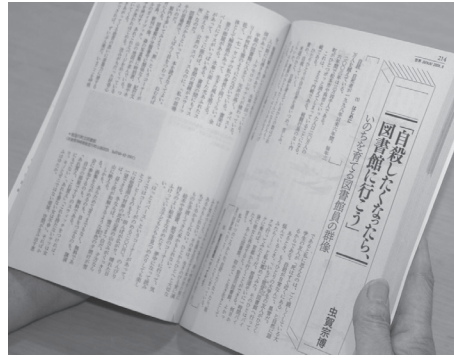
一般質問

図書館に行こう



公明党

竹内典子



長を望む声が多いが。

問 八日市図書館の開館時間の延長は、現状においては考えていません。

答 しかし、図書館利用を広げることが重要な事と捉えており、昨年6月から湖東図書館の月曜開館を開始し、夜間開館も週1回実施しています。

問 平田・市辺の各幼稚園とすみれ保育園を廃止・統合し、船岡中学校隣接地に認定こども園を建設する計画がある。

答 計画に反対する意見が多い中、自治連とまち協が連携して様々な意見・要望の集約に努力をされた。

今後の平田地区のまちづくりを見据えた跡地の活用を検討し、この8月

問 「もしあなたが自殺しようと思うのならおやめなさい。その代わりに図書館へおいでください」というアメリカ力の図書館のポスターを見た、能登川図書館の才津原元館長が、ほっとできる癒しの場となる図書館づくりをした。

答 このことがきっかけで、全国にこの言葉が広がり、能登川図書館も有名になった。利用者が最も多い八日市図書館の開館時間の延

25日に「平田幼稚園跡地を活用した公共施設の一体的整備に関する要望書」が提出されたが市の考えは。

問 送迎道路など市の考え方を示し、地域の皆様にも一定の理解をいただく中で、設計に着手させていただけました。

答 要望書からは、地区住民の皆様への地域に対する熱い思いを感じ取らせていただいています。

問 健康づくりの取り組みに特典を与える、健康ポイントの導入を。

答 メリットとして住民自身の健康づくり、医療費や介護費用の抑制、社会貢献、まちづくりの活性化等が考えられます。

これから国が示すガイドラインや、実施しているプロジェクト結果を注視し、研究していきます。

高まる期待 上がるか成果



日本共産党議員団

山中一志

地方版総合戦略を今年度末までに策定することとなったが、住民の声を丁寧に反映させた総合戦略ができるのか。

問 総合戦略については、当市では10月末に初版、来年3月末に改訂版を策定する予定です。

答 大変厳しいスケジュールではありますが、幅広い方々へのアンケート調査の実施や各種団体への意見聴取などを行い、改訂版で反映していくなどの対応をしていきます。

問 地方版総合戦略策定のための手引きには、幅広い年齢層からなる住民をはじめ、産・官・学・金・労・言等で構成する推進組織の重要性が指摘されている。

答 市民の意見が庁内組織のワーキング部会で取捨選択され、懇話会に伝わ

らないのでは。
問 外部委員会の組織については、様々な分野から構成しており、若い方や女性、農業をはじめとする様々な分野で活躍しておられる方のご意見もいただけます。
答 委員が一同に会して検討することにより、様々な意見を交わしていただ



新たな雇用が生まれる企業の進出が決定

問 手引きでは、議会議決は要件となっていないが、議会審議と議決が望ましいのでは。

答 大変重要な計画であるとの認識をもっていただきますので、今日まで必要に応じて議員の皆様説明等を行い、意見をいただきました。

今後もし意見を反映できるように十分な説明をお願いします。

問 過去何度となく策定してきた総合計画や過疎対策などが、人口減少や地域衰退への対処計画として有効だったのか。

答 その総括を元に策定されるべきでは。

問 総合計画など、市が策定した計画については、毎年所管課において進捗、効果など検証しています。人口減少が進み、地域は衰退してきており、総合戦略ではその状況を把握しながら、各計画の検証結果を反映します。

一般質問



日本共産党議員団 田郷 正

違法な差押えはないか

問 市税の滞納処分状況は、預貯金等差押え677件、給与差押え350件、所得税還付金差押え11件、その他差押え27件、分納誓約488件。国民健康保険料は差押えが335件、分納誓約371件もある。

誰しも病気や失業など諸々の条件で納税できない状態になることはある。差押えで生活困窮状態にしてはならないが、滞納処分の現況はどうか。また、差押え禁止財産への対応は適切か。

答 催告や差押え予告による納付相談の機会を設け、相談の中で滞納処分の要否を判断しています。

払いたくても払えない納税者には分納誓約等の相談を実施しています。



安心して話ができる相談室

問 法律で禁止されている差押え禁止財産の滞納処分はしていますか。

答 広島高裁の判決では、児童手当等の差押え禁止財産が銀行振り込みされた場合は、差押えしてはならないとしている。市の対応はどうか。

答 預金は差押え禁止債権ではありませんが、原資が差押え禁止と法律に規定されているものと認められる場合は、滞納処分していません。

合は、ファイルにパスワードをかけます。また、パスワードを解除される恐れもあるので、重要情報ファイルを暗号化します。電算システムの改修費は、26年度から4年間で約2億円の予定です。

問 マイナンバー制度は、国が国民の所得や資産を効率的に掌握することで、税金や社会保険料などの徴収強化と社会保障などの給付抑制を図ることに。

また、膨大な国民の個人情報（税金、健康保険等約30の行政事務）の取り扱いが行われるにもかかわらず、国民に周知されておらず、理解を得ていない状況ではない。個人情報保護法に保護されるのか。

答 システムの導入・維持経費はどれくらいかかるのか。情報系ネットワークで個人情報を取り扱う場合は、ファイルにパスワードをかけます。



日本共産党議員団 野田 清司

戦後70年守り続けた平和憲法を壊すな

問 8月30日、憲法を壊す戦争法案の廃案と、安倍政権の退陣を迫る国民の声は、国会周辺で12万人、全国では1000力所以上、当市でも2回目の市民集会が開かれ、八日市の中心街をパレードし、その行動は連日続いている。



八日市で行われた市民集会

審議は参議院に移り、立法の崩壊、歯止めない自衛隊の軍事行動を認めると、その全てが憲法違反であり、政府答弁も不能でポロポロだ。

戦後70年守り続けた平和、民主、立憲主義が壊されようとしている。市長は6月議会で注視すると答えていたが。

答 平和安全法制整備法及び国際平和支援法は、国家の存立、安全の確保

問 広報紙の自治会配布を問う調査がようやくされたが、依頼文書や調査票は恣意的で回答を誘導している。

メリットを書くなら、折込料が800万円以上もかかることなどのデメリットも記載すべきだ。結果は、協力できないが61%で新聞折込を続けることであるが、過去の調査では92%が協力できるとの結果であった。この乖離は問題だ。

また、新聞折込は、企業や官庁の重複購読、新聞未購読家庭の増加等があり、自治会配布の方が漏れなく、効果的に家庭に届くのでは。

答 調査票は、現在の配布方法を述べたもので、公平性を欠くとは考えていません。

毎月1日に一斉配布できる公平性とアンケート結果から、新聞折込を基本とし、公共施設等への配置、スマートフォンでの無料配信など効果的な配布に努めます。

平成 26 年度
歳入 505 億 1,608 万円
を認定

一般会計決算
歳出 483 億 300 万円

一般会計の決算概要

26年度予算は、合併から10年を迎えることから合併後のまちづくりを見据え「今、何をすべきか」を示す大変重要な予算として、健全財政の維持はもちろんのこと、将来世代への負担軽減も十分考慮しながら、小椋市長が唱える「3つの理念」「5つの基本政策」を基軸として編成されています。

また、予算執行に当たっては、とりわけ地域の経済活性化につながる即効性の高いもの、将来の東近江市の飛躍に向けた布石となるもの、両方の視点を持って、基本政策を中心に攻めの姿勢で事業を進めてきたと報告されました。

一般会計決算額は、歳入総額505億1,608万2,968円、歳出総額483億300万9,746円となり、歳入歳出差引額は22億1,307万3,222円となりました。このうち翌年度へ繰り越すべき財源9億2,589万8,000円を差し引いた実質収支額は、12億8,717万5,222円で黒字決算となっています。

前年度比較では、歳入が12億6,520万9,101円(2.6%)の増、歳出が2億3,930万2,498円(0.5%)の増と、歳入・歳出ともに増加となっています。

歳入では、市税が165億2,691万6,145円となり、前年度比4,016万481円(0.2%)の増となりました。

市の借入金である市債は、58億6,047万3,000円となり、前年度比7億4,490万円の減となりました。主な要因は、将来の公債費負担を軽減するため、普通建設事業費に対して充当率の上限まで市債を発行せず、起債抑制に努めたことにより前年度より減少したものです。

歳出は、義務的経費が対前年度比4.0%の増となりました。主な増加要因としては、扶助費が84億3,688万8千円となり、前年度比6億7,780万8千円増加しています。これは、臨時福祉給付金、福祉医療費助成、障害者総合支援介護給付訓練等給付、子育て世帯臨時特例給付金、生活保護など各種扶助費が軒並み増加していることによるものです。

また、一般行政経費は、対前年比7.8%の増となりました。主な要因は補助費等であり、53億6,015万円で前年度比4億8,201万7千円の増加となっています。これは、市立能登川病院が平成27年4月から指定管理者制度へ移行することから退職者が発生し、退職金相当分を病院事業会計に支出したことや、農林水産業費の担い手育成事業の農地中間管理機構事業補助金が増加したことによるものです。

投資的経費は、対前年度比1.7%の減となりました。

普通建設事業費のうち補助事業については、25年度に湖東第三小学校大規模改修、八日市野幼稚園・つつじ保育園幼保一体化施設整備や小学校の空調設置工事などが完了したことから10億4,483万1千円の減となっています。一方で、本庁舎耐震補強・大規模改修工事や湖東学校給食センター整備工事、市道八日市駅瓦屋寺線道路改良工事など地方単独事業が9億9,517万7千円の増となりましたが、総じて投資的経費は減少しました。

この26年度一般会計決算および各会計特別会計決算、事業会計決算は予算決算常任委員会で審査し、9月定例会において原案のとおり認定されました。

平成26年度 東近江市各会計別 歳入歳出決算一覧表

会計の名称・種類	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	
一般会計	505 億 1,608 万 2,968 円	483 億 300 万 9,746 円	22 億 1,307 万 3,222 円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)特別会計	109 億 4,863 万 1,897 円	109 億 2,648 万 8,986 円	2,214 万 2,911 円
	国民健康保険(施設勘定)特別会計	21 億 8,335 万 975 円	19 億 9,592 万 764 円	1 億 8,743 万 211 円
	後期高齢者医療特別会計	9 億 7,569 万 537 円	9 億 5,410 万 1,681 円	2,158 万 8,856 円
	介護保険特別会計	71 億 6,667 万 7,679 円	71 億 6,106 万 7,715 円	560 万 9,964 円
	簡易水道事業特別会計	1 億 9,662 万 5,080 円	1 億 9,422 万 518 円	240 万 4,562 円
	下水道事業特別会計	31 億 7,730 万 298 円	31 億 6,008 万 2,198 円	1,721 万 8,100 円
	農業集落排水事業特別会計	12 億 9,295 万 7,331 円	12 億 8,996 万 7,641 円	298 万 9,690 円
	公設地方卸売市場特別会計	6,539 万 9,047 円	5,985 万 6,030 円	554 万 3,017 円
企業会計	水道事業会計(収益的)	20 億 5,831 万 7,582 円	19 億 3,933 万 8,353 円	1 億 1,897 万 9,229 円
	(資本的)	5,289 万 7,240 円	3 億 6,297 万 1,543 円	△3 億 1,007 万 4,303 円
	病院事業会計(収益的)	18 億 6,346 万 5,858 円	20 億 6,771 万 5,074 円	△2 億 424 万 9,216 円
	(資本的)	1 億 478 万 5,000 円	1 億 8,490 万 7,808 円	△8,012 万 2,808 円

いよいよ始まるマイナンバー制度

総務常任委員会

当委員会に付託された議案4件、請願1件の審査を行いました。

また、予算決算常任委員会分科会として、議案7件の審査を行いました。

◎東近江市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の議決

委員から、「マイナンバー制度については、非常に問題がある。情報管理体制について100%安全というのはいり得ない。悪意を持った人は必ず出てくる。セキュリティの面が非常に問題になっている」という指摘がありました。

他3議案 全委員賛成

◎国に対し所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出を求める請願

本請願は、事業主と共に働き、営業を支える家族従業員の仕事は、所

得税法第56条で必要経費として認められていない。

よって、働き分を認めない同法第56条は廃止すべきとの請願です。

審査では、「青色申告をすることで、家族の労賃を必要経費に算入できるという規定があるので、56条を廃止するという請願には賛同できない」との意見がありました。

賛成少数

予算決算分科会報告

(採決は予算決算常任委員会で行われました)

◎平成26年度一般会計決算の認定

委員から、市勢要覧の活用方法について質問があり、「市勢要覧は、市制10周年を機に内容を更新しました。

全国菜の花サミットをはじめ、全国から当市へお越しいただく方々や、

企業誘致等でお越しいただいた時等に活用をして当市のPRを図っていただきます」との答弁がありました。

また、「広報紙の配布方法について、新聞折込では届いている数も不明であり、高額な折込料を考慮すると、自治会配布の方が合理的ではないか」との質問があり、「同日に一斉配布が必要であること。また、雨の日には新聞と一緒にビニールに入れて配布されていることから、新聞折込の方が適していると考えています」との答弁がありました。

他6議案を審査

駐車場問題で現地調査

福祉教育こども常任委員会

当委員会に付託された議案4件、請願1件の審査を行いました。

また、予算決算常任委員会分科会として、議案10件の審査を行いました。

◎市立湖東第二小学校校舎・体育館大規模改修工事(建築工事)請負契約議決

委員から、入札で応札業者が1社となっていることについて質問があり、「市の建設工事等入札執行要領で、入札参加者が応札する時に2社に達していないことを確認できない入札(電子入札、郵便入札等)においては1社でも可と規定しており、この規定に基づき執行したものです」との答弁がありました。

他3議案 全委員賛成

◎あかね文化ホール・蒲生コミュニケーションセンター

本請願は、あかね文化ホールおよび蒲生コミュニケーションの駐車場が不足していることから、蒲生地区自治連合会会長他55名の方から議会へ請願のあったものです。

等駐車場に関する請願

審査では、請願者からあかね文化ホール大ホールでの催し物開催時には、駐車場確保に非常に苦慮されていることや、駐車スペースが少ないことで催し物自体が他所へ移っていることなど、現状の訴えがありました。

全委員賛成

◎国民健康保険(事業勘定)特別会計決算の認定

委員から、今後の介護保険会計の運営と保険料について質問があり、「27年2月現在の給付費は県内19団体の中で14番目となっています。今期計画では、年間の介護保険料を1千円以上増額させていただきます。給付費が現状のように伸びていくと、運営がかなり厳しい状況となることから、健全運営に努めるとともに、介護予防に力を入れていきたいと考えています」との答弁がありました。

他8議案を審査

委員から、今後の国保会計の運営と保険料について質問があり、「当市の医療費は19団体内、15番

目で低い方にあり、保険料も県内では低くなっています。今後の保険料については、医療費が増加してきており、一般会計からの繰り入れを含めた十分な協議が必要だと考えています」との答弁がありました。

◎介護保険特別会計決算の認定

委員から、今後の介護保険会計の運営と保険料について質問があり、「27年2月現在の給付費は県内19団体の中で14番目となっています。今期計画では、年間の介護保険料を1千円以上増額させていただきます。給付費が現状のように伸びていくと、運営がかなり厳しい状況となることから、健全運営に努めるとともに、介護予防に力を入れていきたいと考えています」との答弁がありました。

他8議案を審査

委員から、今後の国保会計の運営と保険料について質問があり、「当市の医療費は19団体内、15番



開発基準緩和への第一歩

産業建設常任委員会

当委員会に付託された議案1件の審査を行いました。

また、予算決算常任委員会分科会として、議案7件の審査を行いました。

◎開発許可の基準等に関する条例の一部改正

委員から、「住宅以外の開発で、一敷地の規模が10000㎡以上の場合、幅員の最低限度を9m以上から6m以上に緩和する理由は」との質問があり、担当者から、「省令で定められている9mの幅員を確保すると、周辺の既存住宅地や農道等への通過交通が頻繁になり、生活環境や生産活動への影響が懸念される場合、幅員を6m以上としました」との答弁がありました。

全委員賛成

予算決算分科会報告
(採決は予算決算常任委員会で行われました)

◎平成26年度一般会計決算の認定中、産業建設分科会が所管する部分

委員から、農地中間管理機構の支払い状況についての質問があり、担当者から、「27年1月公告分の地域集積協力は10月末までに支払う予定です」との答弁がありました。

また、官民境界確定にかかる調査日数についての質問には、「法務局での調査や現地確認などに日数がかかるため、ひと月をめぐりに立ち合いを行っている。近隣市の調査日数を確認します」との答弁がありました。

◎公設地方卸売市場特別会計決算の認定

委員から、「取扱高の減少が続いている。年次

目標を立て、成果を評価するなど、長期の計画はあるのか」との質問があり、担当者から、「市場の買受人登録店舗数で目標を立てております。店舗数はかなり多いのですが、市場との取引を伸ばす努力が必要と思っております」との答弁がありました。

◎水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定

委員から、「利益剰余金を建設改良に積み立てるが、今の規模の水道管を耐震化するには105億円かかると聞いている。現在の進捗とあわせて、どう考えているのか」との質問があり、担当者から、「世代間負担の公平の観点から起債が一番現実的と考えています。施設や管路等の状態を的確に把握し、自己資金と起債を組み合わせて、実現可能な計画を立てるべく、取りまとめをします」との答弁がありました。

他4議案を審査

9月定例会、第1回臨時会で審議した議案

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案名	審議結果	東近江市民クラブ					太陽クラブ					日本共産党	市議会	公明党	無党派										
			西崎	西澤	和田	市木	周防	加藤正明(議長)	畑	河並	寺村	戸嶋					安田	大橋	鈴木	杉田	北浦	山中	田郷	野田	岡崎	西澤
66	平成26年度東近江市一般会計決算	認定	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○
67	平成26年度東近江市国民健康保険(事業助定)特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
69	平成26年度東近江市後期高齢者医療特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
70	平成26年度東近江市介護保険特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
81	東近江市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
82	東近江市個人情報保護条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
請願第8号	国に対し「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	
意見書案第5号	ユネスコ記憶遺産に登録された「南京事件」に関する登録の撤回を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	

○は賛成 ×は反対 ※加藤議長は採決に加わらない。

9月定例会、第1回臨時会で審議した議案

【全員賛成で可決した議案】

議案番号	議案名	審議結果
68	平成26年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計決算	認定
71	平成26年度東近江市簡易水道事業特別会計決算	認定
72	平成26年度東近江市下水道事業特別会計決算	認定
73	平成26年度東近江市農業集落排水事業特別会計決算	認定
74	平成26年度東近江市公設地方卸売市場特別会計決算	認定
75	平成26年度東近江市水道事業会計利益剰余金の処分及び決算	認定
76	平成26年度東近江市病院事業会計決算	認定
77	平成27年度東近江市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
78	平成27年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第1号)	原案可決
79	平成27年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第1号)	原案可決
80	平成27年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
83	東近江市職員の退職手当に関する条例の一部改正	原案可決
84	東近江市開発許可の基準等に関する条例の一部改正	原案可決
85	東近江市立能登川コミュニティセンター及び東近江市やわらぎホールの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
86	東近江市立能登川コミュニティセンター及び東近江市やわらぎホールの指定管理者の指定期間の変更につき議決を求めることについて	原案可決
87	町の名称変更につき議決を求めることについて	原案可決
88	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案同意
89	市立湖東第二小学校校舎・体育館大規模改修工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
90	市立玉緒小学校体育館・プール改築工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
会議案第2号	東近江市議会会議規則の一部改正	原案可決
請願第7号	あかね文化ホール・蒲生コミュニティセンター等駐車場に関する請願書	採択
91	平成27年度東近江市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
92	東近江市定住自立圏形成方針の議決に関する条例の制定について	原案可決
93	東近江市監査委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意

議会傍聴 議会を傍聴しませんか

議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。

市民のみなさんから選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

平成27年12月議会定例会の予定

開	会	日	11月30日(月)						
一	般 質 問	日	12月9日(水)						
一	般 質 問	日	12月10日(木)						
一	般 質 問	日	12月11日(金)						
福	祉教育	こ	ども常任委員会	日	12月14日(月)				
産	業建	設	常任委員会	日	12月15日(火)				
総	務	常	任委	員会	日	12月16日(水)			
予	算	決	算	常	任委	員会	日	12月18日(金)	
閉	予	算	決	算	常	任委	員会	日	12月22日(火)

※各常任委員会に合わせて予算決算常任委員会の分科会を開催します。
なお、日程は変更になる場合があります。

編集後記

ハロウィンは、もともと秋の収穫を祝うとともに、悪霊などを追い払う意味合いの行事でしたが、今では特にアメリカで、子どもたちがカボチャの身をくりぬいて魔女に化け、家々を訪れてお菓子をもらったりする行事となっています。

日本では今から18年前に、国内最大の遊園地で「ハッピーハロウィーン」が開催され、次第に全国に広がりました。

しかし、今年10月31日の東京渋谷交差点付近の大混雑を見ると、本来の収穫を祝うという行事とかけ離れた、仮装行列の様相を呈していました。

このたび就任した議長、副議長のことばに、「自彊不息の心」とあります。

議員は、現在のハロウィンのような、原点を見失うことなく、議会活動に取り組みなければなりません。

議会だより編集委員会は、議会活動をこの紙面で詳しくお伝えすることを心して取り組む所存です。